

半 期 報 告 書

(第146期中) 自 平成14年 6 月 1 日
至 平成14年11月30日

日 本 化 薬 株 式 会 社

(262032)

第146期中（自平成14年6月1日 至平成14年11月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年2月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本化薬株式会社

目 次

	頁
第146期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年2月26日

【中間会計期間】 第146期中(自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 輝 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 03(3237)5270(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 取締役ビジネスサポートセンター経理グループ長
大 島 祐

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 03(3237)5270(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 取締役ビジネスサポートセンター経理グループ長
大 島 祐

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区淡路町三丁目3番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自 平成12年 6月1日 至 平成12年 11月30日	自 平成13年 6月1日 至 平成13年 11月30日	自 平成14年 6月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成12年 6月1日 至 平成13年 5月31日	自 平成13年 6月1日 至 平成14年 5月31日
(1) 中間連結経営指標等					
売上高 (百万円)	60,532	57,532	59,872	121,002	119,435
経常利益 (百万円)	6,007	4,356	3,846	12,462	9,277
中間(当期)純利益 (百万円)	1,553	270	706	4,903	2,630
純資産額 (百万円)	91,672	94,525	95,392	94,331	96,248
総資産額 (百万円)	174,998	175,525	179,601	179,882	176,836
1株当たり純資産額 (円)	502.40	518.06	523.21	516.97	527.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.51	1.48	3.87	26.87	14.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	53.9	53.1	52.4	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,818	891	5,484	11,872	8,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,107	6,030	7,277	6,915	7,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,735	1,218	1,625	2,197	2,945
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	23,762	21,463	22,494	27,826	25,942
従業員数 (人)	3,503	3,621	3,614	3,639	3,552
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	47,860	45,501	45,253	95,735	94,312
経常利益 (百万円)	3,716	2,938	2,088	8,334	6,728
中間(当期)純利益 (百万円)	925	1,738	385	3,740	3,930
資本金 (百万円)	14,932	14,932	14,932	14,932	14,932
発行済株式総数 (千株)	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
純資産額 (百万円)	86,048	89,631	89,788	87,860	90,799
総資産額 (百万円)	146,230	145,251	144,842	147,703	145,668
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.50	5.50	5.50	11.00	11.00
自己資本比率 (%)	58.8	61.7	62.0	59.5	62.3
従業員数 (人)	2,079	1,989	1,908	2,029	1,952

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していない。

3 当中間連結会計から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間期連結会計期間において下記の会社を設立、連結子会社とした。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 化薬化工(無錫)有限公司	中国江蘇省無錫市	千米ドル 2,100	化学品事業	100.0	役員の兼任等 出向 1

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成14年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬	1,052
化学品	1,966
精密化学品	353
その他	63
全社(共通)	180
合計	3,614

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成14年11月30日現在

従業員数(人)	1,908
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、個人消費は雇用情勢に改善が見られないことなどにより明るさが見られず、デフレ進行による企業収益の圧迫などで民間設備投資も低迷し、景気は停滞感を強めている。一方世界経済も、アメリカ経済の景気回復の遅れ、世界同時株安等の影響もあり、厳しい状況で推移した。

医薬品産業は、昨年4月に薬価改定が実施されるなど、薬剤費の抑制傾向は一層強まっている。また、ゲノム創薬に代表される大規模な研究開発の必要性等から海外での製薬企業の大型合併等がわが国にも波及し、生き残りをかけた企業間競争が展開されている。

化学品産業は、IT関連の需要は一部回復の兆しはあるものの近隣諸国との競争激化による価格下落等引き続き厳しい事業環境にある。

このような状況において、当社(当社及び連結子会社)は、成長分野での新製品の開発・導入、営業力の質的強化と効率化、成熟分野の再構築と事業基盤強化、管理部門の組織改革と間接業務の効率化等の構造改革を推進してきた。

医薬事業は昨年の薬価改定の影響を受け売上が減少したが、IT関連の機能材製品の売上回復とフィルム事業の伸張により、当中間連結会計期間の売上高は、598億7千2百万円と、前中間連結会計期間に比べ23億4千万円(4.1%)の増加となった。経常利益は、コストダウンに努めたものの、価格引き下げの影響が大きく、38億4千6百万円と、前中間連結会計期間に比べ5億1千万円(11.7%)の減少となった。中間純利益は、7億6百万円と前中間連結会計期間に比べ特別損失の減少により4億3千5百万円(160.9%)の増加となった。

連結財務諸表提出会社(親会社)の業績と比べると、売上高は親会社の1.32倍、中間純利益は親会社の1.83倍となった。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりである。

〔医薬事業〕

売上高は173億3千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ11億4千5百万円(6.2%)減少し、営業利益は28億4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ9億6千4百万円(25.6%)減少した。

国内向け製剤は、「アレディア注」(骨吸収抑制剤)、「サリグレンカプセル」(腺細胞賦活剤)が伸長したが、「オダイン錠」(抗がん剤)、「フェアストン錠」(抗がん剤)、「ランダ注」(抗がん剤)、「ミリスロール注」(血管拡張剤)が減少し、全体では前年同期を下回った。

輸出は、エトポシド類(抗がん剤)が増加したが、ブレオマイシン(抗がん剤)が減少し、前年同期を下回った。

診断薬は「ラナAG」(糖尿病診断薬)が減少し、前年同期を下回った。

〔化学品事業〕

売上高は317億2千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ36億8千8百万円(13.2%)増加し、営業利益は28億6千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4億4千3百万円(18.3%)増加した。

インフレーター事業は、エアバッグ用インフレーターは低調だったが、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータが国内・輸出とも好調に推移し前年同期を上回った。連結子会社のライフスパークInc.では、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ及びスクイブの新工場が昨年完成し米国での生産体制を整えた。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒がユーザーの触媒交換時期の影響を受け、前年同期を下回った。

機能材事業は、国内向け・輸出ともに前年同期を上回った。半導体封止材用特殊エポキシ樹脂は、当上半期前半は堅調だったが、後半は低調に推移した。紫外線硬化型樹脂は、携帯電話用塗料が好調で、前年同期を上回った。レンズ用樹脂、LCD用シール材、光ディスク用樹脂等も好調で前年同期を上回った。光学機能性フィルムは、LCD用前面板に採用され、前年同期を上回った。光学機能性フィルムの生産、販売を営む(株)ポラテクノも、IT関連産業の回復により、前年同期を上回った。

なお、昨年9月中国江蘇省無錫市にレジストインキ用樹脂等の生産、販売を目的とした化薬化工(無錫)有限公司を設立し、工場建設に着手した。

色材事業は、インクジェット用色素が好調で前年同期を上回ったが、繊維用染料、紙・パルプ向けの非繊維用特殊色材とも市況低迷、価格競争の影響を受け、前年同期を下回った。

火薬事業は、厚狭工場の事故、公共工事の見直し等の影響で、前年同期を下回った。

〔精密化学品事業〕

売上高は90億8千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億6千2百万円(2.8%)減少し、営業損益は1千7百万円の赤字となり、前中間連結会計期間に比べ3億8百万円減少した。

アグロ事業は、導入品及び受託品の増加により前年同期を上回った。

特薬事業は、化成品、受託品及び輸出向け中間体が低調で、前年同期を下回った。

〔その他事業〕

売上高は17億2千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6千万円(3.6%)増加し、営業利益は6億2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億3百万円(20.6%)増加した。

不動産賃貸収入は前年並みであった。また、コンクリート止水事業は、事業化の途上で未だ小規模だが、材工一体の事業展開を進めている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少などにより、前中間連結会計期間に比べ45億9千2百万円(514.9%)増加し、54億8千4百万円となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより、前中間連結会計期間に比べ12億4千6百万円(20.7%)支出が増加し、72億7千7百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金収入の減少などにより、前中間連結会計期間に比べ4億7百万円(33.4%)支出が増加し、16億2千5百万円の支出となった。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34億4千7百万円(13.3%)減少し、224億9千4百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業	14,914	6.1
化学品事業		
インフレータ	3,219	12.2
触媒	893	34.4
機能材	16,269	48.7
色材	4,978	5.8
火薬	1,828	26.4
計	27,189	22.2
精密化学品事業		
アグロ	3,222	4.6
特薬	2,933	6.7
計	6,155	1.1
その他事業	-	-
合計	48,260	13.5

- (注) 1 生産金額は販売価格をもって算出した。
2 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業	17,333	6.2
化学品事業		
インフレータ	3,115	15.3
触媒	781	10.0
機能材	17,258	28.6
色材	6,814	3.1
火薬	3,759	6.5
計	31,728	13.2
精密化学品事業		
アグロ	4,662	6.1
特薬	4,419	10.7
計	9,082	2.8
その他事業	1,728	3.6
合計	59,872	4.1

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、グループ全体としての効率性を考慮しながら、営業、生産、研究開発部門が密接に連携を取り、グループ外との共同開発も積極的に進め、「顧客指向の研究開発型企業」を目指した研究開発活動を行っている。

当中間連結会計期間の研究開発費は42億円であった。

(医薬事業)

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は以下の通りであり、研究開発費は22億円であった。

- ・申請中
NS75A：LHRHアンタゴニスト（適応症は不妊症）
- ・P
SL-1100：エストラジオール（適応症は更年期障害）
- ・P
NS75A：LHRHアンタゴニスト（適応症は子宮筋腫）
- ・P
NK911（適応症は固形癌）
HFT-290（適応症は癌性疼痛）
- ・適応追加
スパニジン（適応症はウェゲナー肉芽腫：海外）
ランダ（適応症は動注療法による肝臓癌、新剤型）
ベスタチン（適応症は肺癌術後再発防止）

(化学品事業)

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は以下の通りであり、研究開発費は16億円であった。

- ・インフレータ事業
エアバッグ用インフレータの小型化、高ガス化率発ガス剤の開発、半導体技術を応用したスクイブ。
- ・機能材事業
高耐熱、低吸湿、環境対応型エポキシ樹脂、硬化剤の開発、上市。
液晶ディスプレイ用シール材の開発、上市。
新規光学フィルム、機能性フィルムの開発、上市。
- ・色材事業
インクジェットプリンター用色素及びインクの開発、上市。

ディスク用記録色素の開発。

・触媒事業

アクリル酸・メタクリル酸用高機能触媒。

・火薬事業

差別化ANFO爆薬の開発。

バルクエマルジョンの開発。

(精密化学品事業)

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は以下の通りであり、研究開発費は4億円であった。

・アグロ事業

新規殺虫剤（製品名：マトリック）の適応拡大開発。

合弁会社である㈱ビー・シー技術開発研究所で微生物農薬の開発。

・特薬事業

医薬バルク・中間体及び特殊機能材中間体の開発。

(その他事業)

コンクリートひび割れ浸入型止水剤（フローシーラー）の改良品・工法の開発。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び改修の計画は以下の通りである。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の状況	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
高崎工場	群馬県 高崎市	精密化学 品事業	医薬原薬 製造設備	200		自己資金	平成14年9月	平成15年6月	4 Kg / 年
東京工場	東京都北区	化学品事 業	生物脱色 処理設備	297		自己資金	平成14年9月	平成15年6月	排水処理 260m ³ / 日
ボラテクノ	新潟県 中頸城郡 板倉町	化学品事 業	将来の増 産設備の 為	198		自己資金	平成14年10月	平成14年12月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款に規定している。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年2月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	182,503,570	182,503,570		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月1日～ 平成14年11月30日		182,503,570		14,932		17,257

(4) 【大株主の状況】

平成14年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	155 BISHOPSGATE, LONDON, EC2M 3XS, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	15,517	8.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,318	4.55
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,501	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,267	3.43
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,102	3.34
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	5,089	2.78
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	5,013	2.74
カヤベスタークラブ	東京都千代田区富士見1-11-2	4,820	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,387	2.40
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,020	2.20
計		66,037	36.18

(注) 1 株式会社みずほ銀行から平成14年11月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成14年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	8,318	4.56
みずほ信託銀行株式会社	1,285	0.70
第一勧業アセットマネジメント 株式会社	500	0.27
富士投信投資顧問株式会社	30	0.02

2 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから平成14年11月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成14年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在における実質保有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	6,501	3.56
三菱信託銀行株式会社	10,717	5.87
三菱証券株式会社	76	0.04
三菱信アセットマネジメント株式会社	8	0.00

- 3 シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから平成14年6月10日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成14年6月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	16,924	9.27

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000		
	(相互保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式178,971,000	178,971	
単元未満株式	普通株式 3,292,570		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		178,971	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が28,000株(議決権28個)含まれている。

【自己株式等】

平成14年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見 1 11 2	157,000		157,000	0.08
エヌ・エス・カラー テクノ株式会社	大阪市東成区深江北 2 8 6	34,000		34,000	0.01
板橋化学工業株式会社	さいたま市新開 1 25 8	1,000		1,000	0.00
日本商事株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 4 7	30,000		30,000	0.01
三光化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 8 5	18,000		18,000	0.00
計		240,000		240,000	0.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	576	529	518	497	481	485
最低(円)	461	466	463	443	430	440

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第145期中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第146期中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金	3	18,493		16,353		21,292	
2 受取手形及び売掛金	4	40,920		44,719		42,332	
3 有価証券		8,906		13,891		8,453	
4 たな卸資産		21,568		21,237		20,886	
5 繰延税金資産		487		1,333		1,273	
6 その他		3,645		2,645		1,999	
貸倒引当金		145		99		138	
流動資産合計		93,876	53.5	100,081	55.7	96,099	54.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
(1) 建物及び構築物		32,067		31,893		31,452	
(2) 機械装置 及び運搬具		13,974		15,140		13,586	
(3) 土地		7,756		7,845		7,879	
(4) 建設仮勘定		2,671		1,478		3,873	
(5) その他		1,946	58,415	1,917	58,274	1,891	58,683
2 無形固定資産			33.3		32.4		33.2
(1) 連結調整勘定		266		127		206	
(2) その他		2,277	2,543	3,474	3,601	3,183	3,390
3 投資その他の資産			1.4		2.0		1.9
(1) 投資有価証券	3	16,726		13,250		14,606	
(2) 長期貸付金		496		449		508	
(3) 繰延税金資産		1,155		1,776		1,366	
(4) その他		2,483		2,418		2,355	
貸倒引当金		173	20,689	251	17,643	173	18,663
固定資産合計		81,648	46.5	79,520	44.3	80,737	45.7
資産合計		175,525	100.0	179,601	100.0	176,836	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1	3 4	17,173		20,692		16,224		
2	3	6,324		5,266		4,777		
3				3,000		3,000		
4		5,282		4,992		6,893		
5		839		1,822		754		
6		0		0				
7		3,788		3,808		4,046		
8		15		24		17		
9		195		330		173		
10	4	1,815		1,481		887		
11		541		645		571		
		35,978	20.5	42,065	23.4	37,346		21.1
固定負債								
1		6,000		3,000		3,000		
2	3	6,080		6,033		7,170		
3		850		798		833		
4		7,358		6,784		6,954		
5		393		552		524		
6		203		299		258		
7	3	19,344		19,385		19,341		
		40,232	22.9	36,853	20.5	38,084		21.5
負債合計		76,210	43.4	78,919	44.0	75,430		42.7
少数株主持分								
少数株主持分		4,790	2.7	5,289	2.9	5,157		2.9
資本の部								
資本金		14,932				14,932		
資本準備金		17,257				17,257		
連結剰余金		61,048				62,402		
その他有価証券評価 差額金		1,074				1,107		
為替換算調整勘定		239				590		
		94,553	53.8			96,290		54.5
自己株式		5	0.0			23		0.0
子会社の所有する 親会社株式		22	0.0			19		0.0
資本合計		94,525	53.9			96,248		54.4
資本金				14,932	8.3			
資本剰余金				17,257	9.6			
利益剰余金				62,044	34.5			
その他有価証券評価 差額金				796	0.4			
為替換算調整勘定				449	0.3			
自己株式				86	0.0			
資本合計				95,392	53.1			
負債、少数株主持分 及び資本合計		175,525	100.0	179,601	100.0	176,836		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			57,532	100.0		59,872	100.0	119,435	100.0	
売上原価	1		35,682	62.0		38,085	63.6	74,745	62.6	
売上総利益			21,850	38.0		21,787	36.4	44,690	37.4	
返品調整引当金 戻入差益(繰入差額)			5			6		3		
差引売上総利益			21,855	38.0		21,780	36.4	44,693	37.4	
販売費及び一般管理費	2									
1 販売費		9,989			9,964		19,282			
2 一般管理費		7,639	17,629	30.6	7,806	17,770	29.7	16,027	35,309	29.6
営業利益			4,226	7.3		4,009	6.7	9,384	7.9	
営業外収益										
1 受取利息		37			25		99			
2 受取配当金		136			122		179			
3 持分法による 投資利益		198			121		306			
4 受取生命保険金		197			24		287			
5 原材料売却益					66					
6 その他雑収入		242	811	1.4	170	530	0.9	506	1,380	1.2
営業外費用										
1 支払利息		271			254		492			
2 為替差損					44					
3 未稼働設備費用		117			101		235			
4 その他雑損失		292	681	1.2	293	693	1.2	759	1,487	1.2
経常利益			4,356	7.6		3,846	6.4	9,277	7.8	
特別利益										
1 固定資産売却益	3	448			7		553			
2 投資有価証券売却益							96			
3 貸倒引当金戻入差額		68	516	0.9	6	14	0.0	44	694	0.6
特別損失										
1 固定資産処分損	4	232			215		462			
2 固定資産売却損							3			
3 投資有価証券評価損		1,243			854		1,107			
4 ゴルフ会員権評価損		1			6		1			
5 有価証券売却損							168			
6 関係会社株式評価損							63			
7 関係会社株式売却損		856					856			
8 貸倒引当金繰入額					46					
9 事故損失	5	2,334		4.1	220	1,343	2.2	2,662	2.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,539	4.4		2,517	4.2	7,309	6.1	
法人税、住民税 及び事業税		862			1,747		4,087			
法人税等調整額		1,174	2,036	3.5	265	1,482	2.5	147	4,234	3.5
少数株主利益			232	0.4		328	0.6	444	0.4	
中間(当期)純利益			270	0.5		706	1.2	2,630	2.2	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		61,841		61,841
連結剰余金減少高				
1 配当金		1,003		2,007
2 役員賞与		60		63
(内監査役賞与)		()		()
中間(当期)純利益		270		2,630
連結剰余金 中間期末(期末)残高		61,048		62,402
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高			17,257	
資本剰余金中間期末残高			17,257	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高			62,402	
利益剰余金増加高				
中間純利益			706	706
利益剰余金減少高				
配当金			1,003	
役員賞与			60	1,064
利益剰余金中間期末残高				62,044

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	(自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,539	2,517	7,309
減価償却費		3,373	3,327	7,250
引当金の増減額		1,088	225	1,355
受取利息及び受取配当金		173	148	279
支払利息		271	254	492
持分法による投資損益		198	121	306
有形固定資産除却損		232	215	460
有形固定資産売却益		448	7	553
投資有価証券売却損益		856		760
投資有価証券評価損		1,243	854	1,107
売上債権の増減額		710	2,470	654
たな卸資産の増減額		687	377	1,391
前払費用の増減額		222	123	181
未収入金の増減額		845	347	267
仕入債務の増減額		1,232	4,467	2,209
未払金の増減額		1,023	1,656	1,322
未払消費税等の増減額		105	13	114
未払費用の増減額		757	406	1,154
その他		533	32	234
小計		5,011	6,222	16,326
利息及び配当金の受取額		172	149	454
利息の支払額		273	207	495
法人税等の支払額		4,019	680	7,330
営業活動による キャッシュ・フロー		891	5,484	8,954

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる 収入		770	43	4,255
定期預金の預入れによる 支出		1,304		1,362
有価証券の取得による 支出		1,199	5,600	4,703
有価証券の売却による 収入		498	1,609	2,530
有形固定資産の取得 による支出		3,463	2,867	8,585
有形固定資産の売却 による収入		462	8	601
無形固定資産の取得 による支出		106	417	1,206
投資有価証券の取得 による支出		3,390	16	3,412
投資有価証券の売却 による収入		1,783	62	3,905
長期貸付による支出		141	5	107
長期前払費用の増加によ る支出		38	56	32
その他		98	37	236
投資活動による キャッシュ・フロー		6,030	7,277	7,944
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,164	87	230
長期借入れによる収入		767	50	2,707
長期借入金の返済 による支出		2,247	653	3,965
少数株主からの払込 による収入		165		165
配当金の支払額		1,002	996	2,001
その他		65	114	80
財務活動による キャッシュ・フロー		1,218	1,625	2,945
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5	29	50
現金及び現金同等物の 増減額		6,362	3,447	1,883
現金及び現金同等物の 期首残高		27,826	25,942	27,826
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,463	22,494	25,942

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 エヌ・エス・カラーテクノ株式会社 カヤフロック株式会社 株式会社カヤテック 厚和産業株式会社 株式会社ナイガイニッカ 株式会社西港自動車学校 株式会社日本化薬カラーズ 株式会社日本化薬東京 株式会社日本化薬福山 日本化薬フードテクノ株式会社 株式会社ボラテクノ 日本化薬メディネット株式会社 北洋化薬株式会社 和光都市開発株式会社 インデット セイフティ システムズ a.s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化工有限公司 ライフスパーク Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノグリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 エヌ・エス・カラーテクノ株式会社 カヤフロック株式会社 株式会社カヤテック 厚和産業株式会社 株式会社ナイガイニッカ 株式会社西港自動車学校 株式会社日本化薬カラーズ 株式会社日本化薬東京 株式会社日本化薬福山 日本化薬フードテクノ株式会社 株式会社ボラテクノ 日本化薬メディネット株式会社 北洋化薬株式会社 和光都市開発株式会社 インデット セイフティ システムズ a.s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 当連結中間会計期間より、新規設立した化薬化工(無錫)有限公司を連結対象としている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノグリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノグリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 また、前連結会計年度において持分法を適用していた関連会社である日本パーオキサイド(株)は、株式を売却したことにより持分法適用会社から除いた。 非連結子会社の(株)ニコス他15社及び関連会社の新和産業(株)他14社については、その中間純利益及び剰余金のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他15社及び関連会社の新和産業(株)他12社については、その中間純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他15社及び関連会社の新和産業(株)他14社については、その当期純利益及び剰余金のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ポラテクノは、中間決算日が9月30日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化工有限公司及びライフスパーク Inc.の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ポラテクノは、中間決算日が9月30日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司及びライフスパーク Inc.の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ポラテクノは、決算日が3月31日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化工有限公司及びライフスパーク Inc.の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産： 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左 無形固定資産： 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左 無形固定資産： 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、特約店中間期末在庫金額または中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職給与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%について、前期末と当期末の増差額の年間見積額を期間により上半期と下半期に配分し、計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>なお、医薬品の販売価格における建値制度導入以降、特約店中間期末在庫金額を割戻引当の計上において考慮する必要がなくなったことから引当基準の見直しを行っている。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、特約店期末在庫金額または期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている</p> <p>役員退職給与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>
<p>修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。またデリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、各連結会社が決算期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 同左</p>	<p>修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>修繕引当金</p> <p>親会社において長期賃貸契約を締結している商業施設の定期修繕については、従来修繕工事完了時に費用計上していたが、当中間連結会計期間より不動産事業における費用収益の対応を確保するため、中規模並びに大規模定期修繕に要する支出見込額を次回の修繕までの期間に応じて当期負担すべき費用を計上する方法に変更している。</p> <p>なお、この変更により従来処理によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は21百万円減少している。</p>		<p>修繕引当金</p> <p>親会社において長期賃貸契約を締結している商業施設の定期修繕については、従来修繕工事完了時に費用計上していたが、当連結会計年度より不動産事業における費用収益の対応を確保するため、中規模並びに大規模定期修繕に要する支出見込額を次回の修繕までの期間に応じて当期負担すべき費用を計上する方法に変更している。</p> <p>なお、この変更により従来処理によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は45百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他雑収入」に含めて表示していた「原材料売却益」(前中間連結会計期間18百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金1,074百万円、繰延税金負債763百万円、少数株主持分 21百万円が計上されている。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金1,107百万円、繰延税金負債775百万円、少数株主持分 11百万円が計上されている。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年 2月21日)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)	前連結会計年度末 (平成14年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 107,822百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>東棉化薬 化工貿易 (上海) 有限公司 従業員</p> <p>〔うち当社 負担額 24百万円〕</p> <p>49百万円</p> <p>2,614 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 112,709百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>東棉化薬 化工貿易 (上海) 有限公司 従業員</p> <p>〔うち当社 負担額 24百万円〕</p> <p>48百万円</p> <p>2,390 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 110,786百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>東棉化薬 化工貿易 (上海) 有限公司 従業員</p> <p>〔うち当社 負担額 25百万円〕</p> <p>49百万円</p> <p>2,561 "</p>
<p>計 2,664百万円 〔うち当社 負担額 2,639百万円〕</p> <p>(2) 受取手形 割引高 4,649百万円</p> <p>3 担保に供している資産 左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産</p> <p>現金及び預金 80百万円 百万円</p> <p>建物及び 構築物 13,429 " 2,260 "</p> <p>機械装置 及び運搬具 450 " 124 "</p> <p>土地 1,579 " 84 "</p> <p>有形固定資産 その他 33 " 9 "</p> <p>投資有価証券 175 " "</p>	<p>計 2,439百万円 〔うち当社 負担額 2,414百万円〕</p> <p>(2) 受取手形 割引高 5,249百万円 輸出為替手形 (信用状なし) 16百万円 割引高</p> <p>3 担保に供している資産 左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産</p> <p>現金及び預金 80百万円 百万円</p> <p>建物及び 構築物 12,514 " 2,192 "</p> <p>機械装置 及び運搬具 368 " 124 "</p> <p>土地 1,575 " 84 "</p> <p>有形固定資産 その他 25 " 9 "</p> <p>投資有価証券 174 " "</p>	<p>計 2,611百万円 〔うち当社 負担額 2,587百万円〕</p> <p>(2) 受取手形 割引高 4,540百万円 輸出為替手形 (信用状なし) 18百万円 割引高</p> <p>3 担保に供している資産 左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産</p> <p>現金及び預金 80百万円 百万円</p> <p>建物及び 構築物 12,932 " 2,268 "</p> <p>機械装置 及び運搬具 403 " 124 "</p> <p>土地 1,578 " 84 "</p> <p>有形固定資産 その他 28 " 9 "</p> <p>投資有価証券 219 " "</p>
<p>計 15,748百万円 2,478百万円</p> <p>上記資産は下記債務の担保に供して いる。</p> <p>支払手形及び 買掛金 113百万円</p> <p>長期借入金 4,246百万円</p> <p>長期預り金 13,997百万円</p> <p>計 18,357百万円 (うち1年以内 返済予定分) (620 ")</p>	<p>計 14,739百万円 2,410百万円</p> <p>上記資産は下記債務の担保に供して いる。</p> <p>支払手形及び 買掛金 135百万円</p> <p>長期借入金 3,229百万円</p> <p>長期預り金 13,647百万円</p> <p>計 17,011百万円 (うち1年以内 返済予定分) (540 ")</p> <p>4 当中間連結会計期間末日満期 手形及び期日現金決済(手形と 同条件で手形期日に現金決済す る方法)の会計処理に関して は、手形交換日及び現金決済日 をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日 満期手形及び期日現金決済が、 中間連結会計期間末残高に含ま れている。</p> <p>百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 3,349</p> <p>支払手形及び買掛金 1,604</p> <p>設備関係支払手形 1,384</p>	<p>計 15,242百万円 2,487百万円</p> <p>上記資産は下記債務の担保に供して いる。</p> <p>支払手形及び 買掛金 110百万円</p> <p>長期借入金 3,869百万円</p> <p>長期預り金 13,755百万円</p> <p>計 17,735百万円 (うち1年以内 返済予定分) (578 ")</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>1 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 232</p> <p>修繕引当金繰入額 45</p> <p>2 販売費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料及び雑給 2,857</p> <p>賞与手当 1,106</p> <p>退職給付引当金繰入額 452</p> <p>減価償却費 260</p> <p>一般管理費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料及び雑給 845</p> <p>賞与手当 316</p> <p>退職給付引当金繰入額 150</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 129</p> <p>減価償却費 132</p> <p>研究開発費 3,859</p> <p>3 固定資産売却益は、土地448百万円である。</p> <p>4 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具69百万円、建物及び構築物41百万円、工具器具備品5百万円等の除却損とそれらの撤去費用116百万円である。</p>	<p>1 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 156</p> <p>修繕引当金繰入額 46</p> <p>2 販売費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料及び雑給 2,891</p> <p>賞与手当 1,060</p> <p>退職給付引当金繰入額 521</p> <p>減価償却費 298</p> <p>一般管理費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料及び雑給 936</p> <p>賞与手当 169</p> <p>退職給付引当金繰入額 160</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 52</p> <p>減価償却費 197</p> <p>研究開発費 3,908</p> <p>3 固定資産売却益は、土地1百万円、機械装置及び車両運搬具5百万円等である。</p> <p>4 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具59百万円、建物及び構築物32百万円、工具器具備品9百万円等の除却損とそれらの撤去費用113百万円である。</p> <p>5 連結財務諸表提出会社厚狭工場ガス発生剤工室爆発事故に伴う、工場不稼動期間の工場固定費等である。</p>	<p>1 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 498</p> <p>修繕引当金繰入額 93</p> <p>2 販売費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料及び雑給 5,591</p> <p>賞与手当 2,168</p> <p>退職給付引当金繰入額 854</p> <p>減価償却費 657</p> <p>一般管理費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料及び雑給 1,855</p> <p>賞与手当 639</p> <p>退職給付引当金繰入額 291</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 254</p> <p>減価償却費 414</p> <p>研究開発費 7,789</p> <p>3 固定資産売却益は、連結財務諸表提出会社東京工場土地553百万円等である。</p> <p>4 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具87百万円、建物及び構築物62百万円、工具器具備品23百万円等の除却損とそれらの撤去費用287百万円等である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成13年11月30日)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成14年 5月31日)
現金及び預金 勘定 18,493百万円	現金及び預金 勘定 16,353百万円	現金及び預金 勘定 21,292百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 3,736 "	預入期間が 3ヶ月を超える 258 "	預入期間が 3ヶ月を超える 301 "
定期預金 有価証券(僅少な リスクしか負わ ない償還期限が 取得日から3ヶ 月以内の短期投 資) 6,707 "	定期預金 有価証券(僅少な リスクしか負わ ない償還期限が 取得日から3ヶ 月以内の短期投 資) 6,399 "	定期預金 有価証券(僅少な リスクしか負わ ない償還期限が 取得日から3ヶ 月以内の短期投 資) 4,951 "
現金及び現金 同等物 21,463百万円	現金及び現金 同等物 22,494百万円	現金及び現金 同等物 25,942百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)
中間期末 残高 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装 置及び 運搬具	機械装 置及び 運搬具	機械装 置及び 運搬具
388	379	380
100	152	128
288	226	251
有形固 定資産	有形固 定資産	有形固 定資産
1,217	1,130	1,246
691	596	769
525	533	476
その他	その他	その他
無形固 定資産	無形固 定資産	無形固 定資産
639	631	627
301	306	290
337	324	336
合計	合計	合計
2,245	2,141	2,253
1,093	1,056	1,189
1,151	1,084	1,064
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ っている。 未経過リース料中間期末残高 相当額	(注) 同左 未経過リース料中間期末残高 相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当 額
1年内	1年内	1年内
445百万円	388百万円	402百万円
1年超	1年超	1年超
706 "	696 "	661 "
合計	合計	合計
1,151百万円	1,084百万円	1,064百万円
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費 相当額	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費 相当額	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に よっている。 支払リース料及び減価償却費 相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
233百万円	238百万円	475百万円
減価償却費	減価償却費	減価償却費
233百万円	238百万円	475百万円
相当額	相当額	相当額
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
2 貸主側 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	2 貸主側 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	2 貸主側 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高
取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)
中間期末 残高 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物 及び 構築物	建物 及び 構築物	建物 及び 構築物
296	296	296
125	133	129
171	162	166

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 56百万円 1年超 573 〃 合計 630百万円	未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 51百万円 1年超 426 〃 合計 477百万円	未経過リース料期末残高相当 額 1年内 62百万円 1年超 542 〃 合計 604百万円
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、営業債権の中 間期末残高等に占める割合 が低いいため、受取利子込み 法によっている。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 25百万円 減価償却費 4百万円	(注) 同左 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 25百万円 減価償却費 4百万円	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、営業債権の期末残 高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法によっ ている。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 51百万円 減価償却費 8百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,196	6,295	2,098
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	11	16	5
その他			
(3)その他	9,935	9,647	288
合計	14,144	15,959	1,815

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	118百万円
利付金融債	1,700百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	574百万円
出資金	138百万円
貸付信託の受益証券等	213百万円
マネー・マネジメント ・ファンド	1,312百万円
中国ファンド	300百万円
コマーシャルペーパー	1,398百万円
割引金融債	699百万円

(当中間連結会計期間)(平成14年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,456	4,866	1,409
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	11	16	5
その他			
(3)その他	4,196	4,056	140
合計	7,665	8,939	1,274

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	13百万円
利付金融債	1,200百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	550百万円
出資金	109百万円
貸付信託の受益証券等	133百万円
マネー・マネジメント ・ファンド	400百万円
コマーシャルペーパー	5,998百万円
割引金融債	99百万円
非上場の外国債券	6,392百万円

(前連結会計年度)(平成14年5月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,281	6,192	1,911
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	11	16	5
その他			
(3)その他	4,195	4,124	71
合計	8,488	10,334	1,845

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	25百万円
利付金融債	700百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	578百万円
出資金	109百万円
貸付信託の受益証券等	184百万円
マネー・マネジメント ・ファンド	961百万円
コマーシャルペーパー	3,999百万円
割引金融債	599百万円
非上場の外国債券	2,392百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務は、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため、開示の対象から除いており、それ以外の為替予約の残高はない。	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため、開示の対象から除いており、それ以外の為替予約の残高はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)						
	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,479	28,040	9,344	1,668	57,532		57,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		10	1,548	7	1,565	(1,565)	
計	18,479	28,050	10,893	1,675	59,098	(1,565)	57,532
営業費用	14,711	25,629	10,603	1,174	52,119	1,187	53,306
営業利益	3,767	2,420	290	500	6,979	(2,753)	4,226

	当中間連結会計期間(自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)						
	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,333	31,728	9,082	1,728	59,872		59,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		49	956	3	1,008	(1,008)	
計	17,333	31,777	10,038	1,731	60,881	(1,008)	59,872
営業費用	14,529	28,914	10,056	1,128	54,628	1,233	55,862
営業利益又は営業損失()	2,804	2,862	17	602	6,252	(2,242)	4,009

	前連結会計年度(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)						
	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,421	57,005	21,618	3,388	119,435		119,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		37	2,408	8	2,455	(2,455)	
計	37,421	57,043	24,027	3,397	121,890	(2,455)	119,435
営業費用	29,454	52,754	22,783	2,359	107,351	2,699	110,051
営業利益	7,967	4,288	1,244	1,038	14,538	(5,154)	9,384

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。
2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、診断薬
化学品事業	インフレーター	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクログラスジェネレーター、スクイブ
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンシビジネス
	機能材	特殊エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光学機能性フィルム
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、染色助剤、調色機器、非繊維用特殊色材、カラーインクジェットプリンター用色材
	火薬	産業用爆薬、黒色火薬、電気雷管、コンクリート破砕器、危険性評価、火工品
精密化学品事業	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤
	特薬	原料薬品、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料及び飼料添加物、化成品
その他事業	その他	不動産事業、止水事業、車椅子、自動車教習所

- 3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,620百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。
当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,250百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。
前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,154百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。
- 4 従来、事業区分は「医薬事業」、「化学品事業」、「その他事業」の3区分で表示していたが、前中間連結会計期間より「医薬事業」、「化学品事業」、「精密化学品事業」、「その他事業」の4区分で表示することとした。この変更は親会社において「医薬事業本部」の「特薬事業部」と「化学品事業本部」の「精密化学品事業部」を統合し、「精密化学品事業本部」を発足させ、精密化学品事業の保有する技術を融合し、安定収益化と新事業の創生を目指すこととしたことに伴い、当社グループの事業内容をより明確に開示するためのものである。
この結果、従来の方法に比べて前中間連結会計期間の売上高は、「医薬事業」が4,643百万円(うち外部顧客に対する売上高3,467百万円)、「化学品事業」が6,250百万円(うち外部顧客に対する売上高5,877百万円)減少している。また、営業利益は「医薬事業」が224百万円、「化学品事業」が65百万円減少している。
- 5 従来、事業区分は「医薬事業」、「化学品事業」、「その他事業」の3区分で表示していたが、前連結会計年度より「医薬事業」、「化学品事業」、「精密化学品事業」、「その他事業」の4区分で表示することとした。この変更は親会社において「医薬事業本部」の「特薬事業部」と「化学品事業本部」の「精密化学品事業部」を統合し、「精密化学品事業本部」を発足させ、精密化学品事業の保有する技術を融合し、安定収益化と新事業の創生を目指すこととしたことに伴い、当社グループの事業内容をより明確に開示するためのものである。
この結果、従来の方法に比べて前連結会計年度の売上高は、「医薬事業」が9,465百万円(うち外部顧客に対する売上高7,481百万円)、「化学品事業」が14,562百万円(うち外部顧客に対する売上高14,137百万円)減少している。また、営業利益は「医薬事業」が752百万円、「化学品事業」が518百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間については、売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間については、売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度については、売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)
海外売上高 (百万円)	7,305
連結売上高 (百万円)	57,532
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.7

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	6,090	3,549	9,639
連結売上高 (百万円)			59,872
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.2	5.9	16.1

	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
海外売上高 (百万円)	17,233
連結売上高 (百万円)	119,435
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・台湾、韓国、中国
- (2) その他の地域・・・アメリカ、スイス
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
- 4 前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため国又は地域別の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)						
1株当たり純資産額 518.06円	1株当たり純資産額 523.21円	1株当たり純資産額 527.61円						
1株当たり中間純利益 1.48円	1株当たり中間純利益 3.87円	1株当たり当期純利益 14.42円						
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度にて算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りである。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 518.03円</td> <td>1株当たり純資産額 527.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1.48円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 14.15円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 518.03円	1株当たり純資産額 527.31円	1株当たり中間純利益金額 1.48円	1株当たり当期純利益金額 14.15円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 518.03円	1株当たり純資産額 527.31円							
1株当たり中間純利益金額 1.48円	1株当たり当期純利益金額 14.15円							

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		706	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)		706	
期中平均株式数(千株)		182,387	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年11月30日)		当中間会計期間末 (平成14年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,670		6,674		13,288	
2 受取手形	5	5,796		5,846		5,658	
3 売掛金	5	27,691		31,360		29,629	
4 有価証券		8,596		13,491		8,092	
5 たな卸資産		17,902		17,046		17,501	
6 繰延税金資産		361		1,010		1,013	
7 その他		2,970		2,188		1,906	
貸倒引当金		84		36		86	
流動資産合計		73,905	50.9	77,581	53.6	77,003	52.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		21,727		20,625		21,084	
(2) 機械及び装置		11,686		11,339		11,135	
(3) 建設仮勘定		1,206		799		1,009	
(4) その他		10,443		10,340		10,383	
有形固定資産合計		45,064	31.0	43,104	29.8	43,612	29.9
2 無形固定資産		588	0.4	1,729	1.2	1,424	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,824		10,359		11,762	
(2) 繰延税金資産		1,558		2,111		1,764	
(3) その他		11,683		11,352		11,471	
貸倒引当金		1,372		1,398		1,371	
投資その他の資産計		25,693	17.7	22,426	15.5	23,627	16.2
固定資産合計		71,346	49.1	67,261	46.4	68,664	47.1
資産合計		145,251	100.0	144,842	100.0	145,668	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年11月30日)		当中間会計期間末 (平成14年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	5	3,430		4,632		4,054		
2 買掛金	5	8,504		9,273		7,340		
3 短期借入金		1,776		1,720		1,244		
4 一年以内に償還予定 の社債				3,000		3,000		
5 未払金	4	5,055		5,026		7,104		
6 未払法人税等		250		644		394		
7 割戻引当金		195		330		173		
8 返品調整引当金		15		24		17		
9 その他	5	5,474		4,927		4,547		
流動負債合計		24,703	17.0	29,579	20.4	27,878	19.1	
固定負債								
1 社債		6,000		3,000		3,000		
2 長期借入金	2	4,368		2,786		3,739		
3 退職給付引当金		7,047		6,383		6,611		
4 役員退職給与引当金		344		502		460		
5 修繕引当金		21		67		45		
6 長期預り金	2	13,134		12,735		13,133		
固定負債合計		30,916	21.3	25,474	17.6	26,990	18.5	
負債合計		55,619	38.3	55,054	38.0	54,868	37.7	
(資本の部)								
資本金		14,932	10.3			14,932	10.3	
資本準備金		17,257	11.9			17,257	11.8	
利益準備金		3,733	2.6			3,733	2.6	
その他の剰余金								
1 任意積立金		48,535				47,531		
2 中間(当期)未処分 利益		4,086				6,278		
その他の剰余金合計		52,621	36.2			53,809	36.9	
その他有価証券評価 差額金		1,092	0.8			1,088	0.7	
自己株式		5	0.0			23	0.0	
資本合計		89,631	61.7			90,799	62.3	
資本剰余金								
1 資本準備金				17,257	11.9			
資本剰余金合計				17,257	11.9			
利益剰余金								
1 利益準備金				3,733	39.3			
2 任意積立金				50,690	0.5			
3 中間未処分利益				2,453	0.1			
利益剰余金合計				56,877				
その他有価証券評価 差額金				796				
自己株式				75				
資本合計				89,788	62.0			
負債・資本合計		145,251	100.0	144,842	100.0	145,668	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			45,501	100.0		45,253	100.0		94,312	100.0
売上原価			27,574	60.6		28,417	62.8		57,897	61.4
売上総利益			17,926	39.4		16,836	37.2		36,414	38.6
返品調整引当金 戻入額		21			17			21		
返品調整引当金 繰入額		15	5	0.0	24	6	0.0	17	3	0.0
差引売上総利益			17,932	39.4		16,829	37.2		36,418	38.6
販売費及び一般管理費			15,009	33.0		14,671	32.4		29,573	31.4
営業利益			2,922	6.4		2,158	4.8		6,845	7.3
営業外収益										
受取利息		36			37			93		
その他		557	594	1.3	409	446	1.0	1,123	1,217	1.3
営業外費用										
支払利息		205			173			390		
その他		373	578	1.3	342	516	1.1	943	1,334	1.4
経常利益			2,938	6.5		2,088	4.6		6,728	7.1
特別利益										
固定資産売却益	3	452			1			553		
関連会社株式売却益		1,107						1,107		
貸倒引当金戻入差額		28			23			27		
投資有価証券売却益			1,588	3.5		25	0.1	96	1,784	1.9
特別損失										
固定資産処分損	2	212			212			437		
有価証券売却損								168		
投資有価証券評価損		1,227			835			1,094		
ゴルフ会員権評価損		1			6			1		
事故損失	4	1,441		3.2	220	1,274	2.8		1,701	1.8
税引前中間(当期) 純利益			3,085	6.8		838	1.9		6,811	7.2
法人税、住民税 及び事業税		284			584			2,672		
法人税等調整額		1,063	1,347	3.0	131	452	1.0	208	2,881	3.0
中間(当期)純利益			1,738	3.8		385	0.9		3,930	4.2
前期繰越利益			2,348			2,067			2,348	
中間配当積立金 取崩額									1,003	
中間配当額									1,003	
中間(当期)未処分 利益			4,086			2,453			6,278	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本注入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 但し貯蔵品は移動平均法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本注入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属 設備を除く)は平成10年4月 1日以降取得分より、定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソ フトウェアについては、社内 における利用期間(5年)に基づ く定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については 、個別に回収可能性を検討し 、回収不能見込額を計上し ている。</p> <p>(2) 返品調整引当金 医薬品の買戻しによる損失に 備えるため医薬品の返品率及 び売買利益率に基づき算定し た返品による損失見込額(法 人税法に基づく限度額)を計 上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>
<p>(3) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、特約店中間期末在庫金額または中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末役員退職金要支給額の100%について、前期末と当期末の増差額の年間見積額を期間により上半期と下半期に配分し、計上している。</p> <p>(6) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間期に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(3) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。 なお、医薬品の販売価格における建値制度導入以降、特約店中間期末在庫金額を割戻引当金の計上において考慮する必要が無くなったことから引当基準の見直しを行っている。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(6) 修繕引当金 同左</p>	<p>(3) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、特約店期末在庫金額または期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(6) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務について振当 処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについ て為替予約により為替リスク をヘッジしている。またデリ バティブ取引の限度額を実需 の範囲とする方針であり、投 機目的によるデリバティブ取 引は行わないこととしてい る。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によ っているため、ヘッジ有効性 の評価は省略している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p> <p>税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による圧縮積立金及び特別償却 準備金の積立て及び取崩しを前提 として、当中間会計期間に係る 金額を計算している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>修繕引当金</p> <p>長期賃貸契約を締結している商業施設の定期修繕については、従来修繕工事完了時に費用計上していたが、当中間期より不動産事業における費用収益の対応を確保するため、中規模並びに大規模定期修繕に要する支出見込額を次回の修繕までの期間に応じて当期負担すべき費用を計上する方法に変更している。</p> <p>なお、この変更により従来処理によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 21百万円減少している。</p>		<p>修繕引当金</p> <p>長期賃貸契約を締結している商業施設の定期修繕については、従来修繕工事完了時に費用計上していたが、当期より不動産事業における費用収益の対応を確保するため、中規模並びに大規模定期修繕に要する支出見込額を次回の修繕までの期間に応じて当期負担すべき費用を計上する方法に変更している。</p> <p>なお、この変更により従来処理によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 45百万円減少している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用している。 この結果、その他有価証券評価差額金1,092百万円、繰延税金負債792百万円が計上されている。</p>		<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用している。 この結果、その他有価証券評価差額金1,088百万円、繰延税金負債790百万円が計上されている。</p>
<p>(自己株式) 従来、流動資産の「その他」に含めていた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p>		<p>(自己株式) 従来、資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年 2月 21日)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年11月30日)	当中間会計期間末 (平成14年11月30日)	前事業年度末 (平成14年5月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 100,314百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 104,029百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 102,613百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
有形固定資産 債務額	有形固定資産 債務額	有形固定資産 債務額
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保) 2,420百万円 (1,228 ") 3,633百万円	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保) 2,354百万円 (1,162 ") 3,103百万円	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保) 2,387百万円 (1,195 ") 3,352百万円
長期預り金に対する担保 7,982百万円 8,651百万円	長期預り金に対する担保 7,486百万円 8,651百万円	長期預り金に対する担保 7,718百万円 8,651百万円
子会社の借入金に対する担保 3 "	子会社の借入金に対する担保 3 "	子会社の借入金に対する担保 3 "
計 10,405百万円	計 9,844百万円	計 10,109百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 保証債務	(1) 保証債務	(1) 保証債務
下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。	下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。	下記の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。
(株)ボラテックノ 164百万円 (うち154百万円は(株)有沢製作所との連帯保証)	(株)ボラテックノ 106百万円 (株)有沢製作所との連帯保証)	(株)ボラテックノ 130百万円 (株)有沢製作所との連帯保証)
インデットセイフティシステムズ a.s. 1,089 "	インデットセイフティシステムズ a.s. 1,057 "	インデットセイフティシステムズ a.s. 1,041 "
(株)カヤテック 500 "	(株)カヤテック 500 "	(株)カヤテック 500 "
和光都市開発(株) 417 "	ライフパーク Inc. 2,252 "	和光都市開発(株) 411 "
ライフパーク Inc. 1,872 "	招遠先進化工有限公司 85 "	ライフパーク Inc. 1,925 "
招遠先進化工有限公司 124 "	無錫先進化工有限公司 122 "	招遠先進化工有限公司 123 "
無錫先進化工有限公司 74 "	東棉化薬化工貿易(上海)有限公司 48 " (うち当社負担額24百万円)	無錫先進化工有限公司 74 "
東棉化薬化工貿易(上海)有限公司 49 " (うち当社負担額24百万円)	従業員 2,390 " (従業員住宅融資)	東棉化薬化工貿易(上海)有限公司 49 " (うち当社負担額25百万円)
従業員 2,614 " (従業員住宅融資)	計 6,563 " (うち当社負担額6,539百万円)	従業員 2,561 " (従業員住宅融資)
計 6,906 " (うち当社負担額6,881百万円)		計 6,743 " (うち当社負担額6,719百万円)
(2) 受取手形割引高 4,665百万円	(2) 受取手形割引高 4,655百万円 輸出為替手形(信用状なし)割引高 16 "	(2) 受取手形割引高 4,671百万円 輸出為替手形(信用状なし)割引高 18 "
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、その金額は206百万円である。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、その金額は255百万円である。	

前中間会計期間末 (平成13年11月30日)	当中間会計期間末 (平成14年11月30日)	前事業年度末 (平成14年5月31日)
	<p>5 当中間会計期間末日満期手形及び期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理に関しては、手形交換日及び現金決済日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形及び期日現金決済が、中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,792百万円 売掛金 1,347百万円 支払手形 962百万円 買掛金 1,255百万円 設備関係 支払手形 168百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 2,686百万円 無形固定資産 54百万円</p> <p>2 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置67百万円、建物及び構築物23百万円、工具器具備品5百万円等の除却損とそれらの撤去費用116百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益は土地452百万円である。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 2,565百万円 無形固定資産 83百万円</p> <p>2 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置57百万円、建物及び構築物32百万円、工具器具備品8百万円等の除却損とそれらの撤去費用113百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益は土地1百万円等である。</p> <p>4 厚狭工場ガス発生剤工室爆発事故に伴う、工場不稼働期間の工場固定費等である。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 5,629百万円 無形固定資産 233百万円</p> <p>2 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置85百万円、建物及び構築物50百万円、工具器具備品21百万円等の除却損とそれらの撤去費用277百万円等である。</p> <p>3 固定資産売却益は土地553百万円等である。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>1,158</td> <td>666</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>617</td> <td>286</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,790</td> <td>964</td> <td>825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車輛 運搬具	13	11	2	工具器 具備品	1,158	666	491	ソフト ウェア	617	286	331	合計	1,790	964	825	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>1,066</td> <td>563</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>608</td> <td>287</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,677</td> <td>851</td> <td>825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車輛 運搬具	1	1	0	工具器 具備品	1,066	563	503	ソフト ウェア	608	287	321	合計	1,677	851	825	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>1,182</td> <td>743</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>604</td> <td>273</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,798</td> <td>1,027</td> <td>771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛 運搬具	11	10	1	工具器 具備品	1,182	743	438	ソフト ウェア	604	273	331	合計	1,798	1,027	771
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
車輛 運搬具	13	11	2																																																											
工具器 具備品	1,158	666	491																																																											
ソフト ウェア	617	286	331																																																											
合計	1,790	964	825																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
車輛 運搬具	1	1	0																																																											
工具器 具備品	1,066	563	503																																																											
ソフト ウェア	608	287	321																																																											
合計	1,677	851	825																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
車輛 運搬具	11	10	1																																																											
工具器 具備品	1,182	743	438																																																											
ソフト ウェア	604	273	331																																																											
合計	1,798	1,027	771																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 370百万円 1年超 455百万円 合計 825百万円	(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 314百万円 1年超 510百万円 合計 825百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 326百万円 1年超 444百万円 合計 771百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 201百万円 減価償却費相当額 201百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 196百万円 減価償却費相当額 196百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 405百万円 減価償却費相当額 405百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)																																																																										
<p>2 貸主側 固定資産に含まれているリース 物件の取得価額、減価償却累計 額、中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>301</td> <td>127</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>28</td> <td>21</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329</td> <td>149</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、営業債権の中間期 末残高に占める割合が低いた め、受取利子込み法によっ て いる。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	301	127	174	機械及 び装置	28	21	6	合計	329	149	180	1年内	60百万円	1年超	573百万円	合計	633百万円	受取リース料	28百万円	減価償却費	5百万円	<p>2 貸主側 固定資産に含まれているリース 物件の取得価額、減価償却累計 額、中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>133</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>133</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	296	133	162	合計	296	133	162	1年内	51百万円	1年超	426百万円	合計	477百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	4百万円	<p>2 貸主側 固定資産に含まれているリース 物件の取得価額、減価償却累計 額、期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>301</td> <td>132</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>28</td> <td>22</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329</td> <td>154</td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、営業債権の期末残高に 占める割合が低いため、受取 利子込み法によって いる。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	301	132	169	機械及 び装置	28	22	5	合計	329	154	174	1年内	62百万円	1年超	542百万円	合計	604百万円	受取リース料	57百万円	減価償却費	11百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																									
建物	301	127	174																																																																									
機械及 び装置	28	21	6																																																																									
合計	329	149	180																																																																									
1年内	60百万円																																																																											
1年超	573百万円																																																																											
合計	633百万円																																																																											
受取リース料	28百万円																																																																											
減価償却費	5百万円																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																									
建物	296	133	162																																																																									
合計	296	133	162																																																																									
1年内	51百万円																																																																											
1年超	426百万円																																																																											
合計	477百万円																																																																											
受取リース料	25百万円																																																																											
減価償却費	4百万円																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																									
建物	301	132	169																																																																									
機械及 び装置	28	22	5																																																																									
合計	329	154	174																																																																									
1年内	62百万円																																																																											
1年超	542百万円																																																																											
合計	604百万円																																																																											
受取リース料	57百万円																																																																											
減価償却費	11百万円																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成してるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

平成14年12月24日開催の当社取締役会において第146期(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)の中間配当を当社定款第31条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議した。

1株当りの金額	5円 50銭	
中間配当の総額	1,002,901,202円	
支払請求権の効力発生日及び支払開始日		平成15年2月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第145期)	自 至	平成13年6月1日 平成14年5月31日	平成14年8月28日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第143期)	自 至	平成11年6月1日 平成12年5月31日	平成14年9月17日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第145期)	自 至	平成13年6月1日 平成14年5月31日	平成14年9月17日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年2月20日

日本化薬株式会社
取締役社長 中村輝夫 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	清水	至	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	大日向	雅子	Ⓜ
関与社員	公認会計士	白羽	龍三	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、親会社において長期賃貸契約を締結している商業施設の定期修繕については、従来修繕工事完了時に費用計上していたが、当中間連結会計期間より中規模並びに大規模定期修繕に要する支出見込額を次の修繕までの期間に応じて当期負担すべき費用を計上する方法に変更している。この変更は、不動産事業における費用収益の対応を確保するため行われたものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更により従来の処理による場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は21百万円減少している。
- (2) セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)4に記載のとおり、従来、事業区分は「医薬事業」、「化学品事業」、「その他事業」の3区分で表示していたが、当中間連結会計期間より「医薬事業」、「化学品事業」、「精密化学品事業」、「その他事業」の4区分で表示することとした。この変更は親会社において「医薬事業本部」の「特薬事業部」と「化学品事業本部」の「精密化学品事業部」を統合し、「精密化学品事業本部」を発足させ、精密化学品事業の保有する技術を融合し、安定収益化と新事業の創世をめざすこととしたことに伴い、グループの事業内容をより明確に開示するためのものであり、正当な理由による変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響額はセグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)4に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本化薬株式会社及び連結子会社の平成13年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年2月20日

日本化薬株式会社

取締役社長 中村輝夫 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	清水	至	印
代表社員 関与社員	公認会計士	大日向	雅子	印
関与社員	公認会計士	白羽	龍三	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本化薬株式会社及び連結子会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年2月20日

日本化薬株式会社

取締役社長 中村輝夫 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	清水	至	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	大日向	雅子	⑩
関与社員	公認会計士	白羽	龍三	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの第145期事業年度の中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、長期賃貸契約を締結している商業施設の定期修繕については、従来修繕工事完了時に費用計上していたが、当中間期より中規模並びに大規模定期修繕に要する支出見込額を次回の修繕までの期間に応じて当期負担すべき費用を計上する方法に変更している。この変更は、不動産事業における費用収益の対応を確保するため行われたものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更により従来の処理によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は21百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本化薬株式会社の平成13年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年2月20日

日本化薬株式会社

取締役社長 中村輝夫 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	清水	至	印
代表社員 関与社員	公認会計士	大日向	雅子	印
関与社員	公認会計士	白羽	龍三	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第146期事業年度の中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本化薬株式会社の平成14年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。